脱炭素先行地域(第3回)選定 施策間連携モデル



■ 関係省庁の支援策等を具体的に活用し、脱炭素事業と組み合わせることで、住民の暮らしの質の向上や農林水産業等の地域経済への裨益、より効果的なエネルギーマネジメントによる温室効果ガス削減効果の更なる向上といった相乗効果が期待できる提案を「施策間連携モデル」として5件選定。

海ごみ×漁業振興×脱炭素 <青森県佐井村>

漁村の水産加工場に新たに導入するボイラーの燃料として、漁協と連携して回収した海岸漂着ごみから製造した樹脂ペレットを活用し、漁協の事業継続性の確保と水産物のカーボンフリー化による売上増加を目指す。

水産加工場設置支援 (農林水産省)



海岸漂着ごみ回収支援 (環境省)

漁業振興効果拡大



農業振興×脱炭素 〈岩手県紫波町〉

生ごみや廃棄リンゴ等を原料とするメタン発酵バイオガス発電を導入するとともに、発生する消化液を「水田活用の直接支払交付金」(農林水産省)を活用して町が作付転換を推奨している子実用トウモロコシ等の肥料として活用。

子実用トウモロコシ等への作付転換の推進 (農林水産省)



脱炭素事業 (環境省)

農業振興効果拡大



デジタル×脱炭素 <福島県会津若松市>

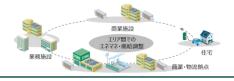
電力の需給データ等をAIで分析し、蓄電池の充放電により複数エリア間で需給調整を効率的に行う体制を構築するとともに、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」(内閣府)で実装されたデジタル地域通貨等を活用して需要家の行動変容を促す。

デジタル技術 (内閣府)



脱炭素事業 (環境省)

デジタル技術を活用したスマートシティ構想の発展



コンパクトシティ×脱炭素 <長野県小諸市>

都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画で定める都市機能誘導区域における施設の集約化と合わせて、エネルギーマネジメントを前提とした再エネ導入やマイクログリッドの構築、100%再エネ稼働によるEVモビリティシステム導入に取組む。

コンパクトシティ (国土交通省)



脱炭素事業 (環境省)

コンパクトシティの脱炭素化



津波避難対策×脱炭素 〈高知県黒潮町〉

戸別津波避難カルテの経験を活かし、脱炭素カルテを活用して町民の行動変容を図る。「個別避難計画作成モデル事業」(内閣府)を活用して作成された個別避難計画とも連携して福祉避難所等へ再エネを導入し、要配慮者の安全な避難生活を確保。

津波避難対策 (内閣府)



脱炭素事業 (環境省)

津波避難対策と脱炭素の相乗効果

